

○吉永美和子 上村芳枝* 岸田典子**

(広島県立農芸学院, *比治山女子短大, **広島女子大)

【目的】広島県では農業・農山漁村が21世紀に向かって健全な発展をとげるため、農山漁村活性化運動「食とふるさと広島2001」を展開している。高齢化・過疎化の進むY村においても「地域を支える人と土地づくり」「消費者ニーズに応える生産」「多彩な交流展開」の3つの柱を掲げ、積極的に取り組んでいる。「多彩な交流展開」については以前から交流拠点施設を整備し、推進してきている。そこで、住民の意識調査を実施し、都市・農村交流の展開方向を考察することを目的とした。

【方法】調査対象は、Y村在住の16歳以上の住民全員556人(65歳以上の高齢者261人 30～64歳までの壮年252人 16歳～29歳までの若者43人)で調査票を用い、高齢者については面接法、壮年・若者は留置法により行った。調査期間は平成7年8月7日～11日である。調査項目は永住意識・農村文化の伝承・集落自慢・特産品づくり・交流事業等である。

【結果】①高齢者の中で、ひとり暮らし 男8.5%, 女33.5%, 夫婦2人 男70.8%, 女35.5%, 二世以上 男20.8%, 女31.0%である。②永住意識では高齢者が93%と高く、若者が40%と高齢者に比べて低い。③農村文化の伝承では、郷土料理・伝統食、遊び・昔話について高齢者の約6人に1人が伝えている。④集落自慢はどの年代も持っている割合が高く、農村らしい景観が自慢と答えた人が多い。⑤農産物のやりとりは壮年・高齢者とも殆どの人が行っており、挨拶もよくされている。⑥地域特産品づくりは、どの年代とも約4～5人に1人の割合である。⑦交流拠点施設認識は、概ね好意をもって受け止められている。⑧交流事業の認知は、高齢者の方が壮年に比べ高いが、参加状況では壮年の方が高くなっている。